

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

建物・・・定額法による。

建物付属設備及び什器備品・・・定率法による。

##### ②無形固定資産

ソフトウェア・・・定額法による。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・未収会費のうち、退会等により徴収不能と見込まれる額を、償却に備えて計上している。

②賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

③退職給付引当金・・・職員の退職金の支払いに備えるため、退職給与規定に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 2 退職給付に関する事項

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

#### (2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 29,918,330円

退職給付引当金 29,918,330円

#### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 7,297,260円

退職給付費用 7,297,260円

#### (4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計上している。

### 3 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	30,726,026	10,595,904	11,403,600	29,918,330
特定事業積立預金	59,864,896	0	0	59,864,896
合計	90,590,922	10,595,904	11,403,600	89,783,226

### 4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	29,918,330	0	0	(29,918,330)
特定事業積立預金	59,864,896	0	(59,864,896)	0
合計	89,783,226	0	(59,864,896)	(29,918,330)

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,938,500	2,045,463	9,893,037
建物付属設備	3,454,500	1,493,450	1,961,050
什器備品	8,453,546	6,953,735	1,499,811
ソフトウェア	4,567,050	2,096,997	2,470,053
リース資産	8,113,629	3,540,283	4,573,346
電話加入権	598,888	-	598,888
合 計	37,126,113	16,129,928	20,996,185

### 6 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし。